

農林金融2012年 2 月号

協同組合法の系譜と将来展望

(農林中央金庫 JAバンク統括部 主監 明田 作)

韓国では協同組合基本法が制定されるなど、国際協同組合年に絡んだ動きがはじまっている。わが国においても過去に協同組合基本法や統一協同組合法制の議論があり、国際協同組合年を契機に議論が再び始まるであろう。

しかし、抽象的な論議を避ける意味で重要なことは、現行協同組合法制がよってきたところを踏まえておくことであろう。それは、歴史は繰り返すという意味においてではなく、過去は現在のすべてに組み込まれているし、それは将来をも条件づけるものだからである。そのうえに立ち、かつ、わが国の法体系を考慮に入れるとすれば、先ず必要なのは、個別法か、個別法を統合した単一協同組合法かといった二者択一的発想を捨て去ることである。

専門農協論序説

(若林剛志)

本稿の目的は、専門農協の定義とこれまでの論点についてまとめ、今後専門農協を論じるための材料を提供することにある。

論点について、代表的文献から、農業経営の専門分化、農業生産構造高度化への対応、両者の強みと弱み、両者の調整の3つを取り上げ検討した。

3つの論点とそこでの具体的検討事項は今なお論点として残るものの、専門農協をとりまく環境が変貌を遂げたため、論点を検討する際に考慮すべきことは変化した。今後専門農協を論じるにあたっては、過去の論点の再検討等を、これまでの変化を踏まえながら理論、歴史、実証等により多角的に論じることが必要であろう。

農林金融2012年 2 月号

組合金融論の展開方向

(田中久義)

金融機関の業務や役割については預金先行と貸付先行の2つの理解があり、これらの違いはバランス・シート内の資金の流れの見方の違いをもたらしている。

また、組合金融の基本的な性格を形成している相互金融は、農家貯蓄の増加とともにその性格を弱めてきたと指摘されるが、貸付先行の立場からこれをみれば、その意義はいささかも損なわれていない。

自らの利益を追求する商業的金融とは一線を画する組合金融は、そもそもが共同与信施設であるという主張は現在でも十分な光を放っており、これに貸付先行の考え方を加えて、貸付つまり与信を重視した組織・事業の組み立てが求められる。

次期CAP(共通農業政策)改革とEUの財政・成長戦略

(平澤明彦)

EUで検討中の次期共通農業政策(CAP)改革は、EUの財政・成長戦略から大きな影響を受けている。経済金融の混乱による財政制約も相まって、CAP自体の正当化が課題となった。農業部門は公共財供給などの今日的課題を主張してCAPの予算や領域の縮小を避けようとしている。また一連の文書はCAPの目的規定(EU運営条約)からの拡張方向を明示している。

改革の重点は、公共財供給のほか、新規加盟国への対応や、収入リスクへの対応などに移っている。その結果、多面的機能や公正のための予算の再配分が前面に出てきた。

直接支払いについては「緑化」(環境支払い化)、多様化、過去実績方式の廃止、加盟国間較差の縮小が提案された。

農林金融2012年 3 月号

原発事故の行政対応の問題点と系統機関の支援

(渡部喜智)

福島原発事故により放射性物質の広範な放出が生じ、日常生活と経済活動の破壊が引き起こされた。これに対し、政府の対応は混乱し、地域住民など被害者の人権や生活権、財産権に十全に配慮した政策が、実施されてきたとは言い難い。

本稿では、原発爆発等に備えた法的規定の不備とそれによる政府の不適切な対応、原発事故の被害者救済に関する国の責務・責任と原子力損害賠償法に基づき行われている賠償実施の問題点、原発の安全規制の決定過程の透明性や国民の食と健康の管理についてのリスク・コミュニケーションに関する課題などを明らかにする。そして原発事故による福島県の農業等の被害の現状と、その困難を軽減すべく進められている福島県のJA系統機関の様々な支援活動を述べる。

農林金融2012年 3 月号

その他の研究成果

(情勢)

- ・大震災からの農業復旧・復興へ向けた農協の取組みについて

(内田多喜生)

- ・東日本大震災からの復興に向けて
ー農協系統全国機関の取組みー

(岡山信夫)

<市民公開シンポジウム>

- ・福島原発被災からの復興・再生を考える
ーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすかー

(外国事情)

- ・チェルノブイリの25年
ーベラルーシ・ウクライナ福島調査団に参加してー

(石田信隆)

- ・次期EU共通農業政策(CAP)改革の規則案概要

ー直接支払い、単一CMO、農村振興ー

(平澤明彦)

金融市場

2012年 2 月号

潮流 被災事業者の二重債務問題と地域金融機関情勢判断

円高・デフレ継続下で着手され始めた増税路線情勢判断(海外経済金融)

- 1 海外情勢は不透明でも、持ち直す米国経済
- 2 ユーロ圏財政危機における「複数均衡」と「自己実現」
- 3 2012年の中国経済：前低後高となる可能性が高い

今月の焦点

2011年の貿易収支の動向と12年の見通し

分析レポート

- 1 包括緩和政策下でのマネタリーベースの動き
- 2 リオ+20とグリーン経済の動向
- 3 COP17の合意内容と日本の課題

連載

- 1 経済指標の窓 財政関連指標③
健全化判断基準と再生判断基準
- 2 経済金融用語の基礎知識
市場による金融政策変更の予想を反映するOIS

海外の話題

燃えよ！イヤー・オブ・ザ・ドラゴン

2012年 3 月号

潮流 重大な影響もたらす国際収支構造の変化情勢判断

復興需要と輸出動向が握る2012年度の国内景気

情勢判断(海外経済金融)

- 1 持ち直しの動きが続く米国経済
- 2 経済成長への配慮を迫られるユーロ圏
- 3 中国経済：2012年前半が景気の底となる可能性が高い

今月の焦点

長期緩和姿勢を強めた米国の金融政策

分析レポート

- 1 「中長期的な物価安定の目途」と今後の金融政策運営
- 2 省エネ推進が期待される「復興支援・住宅エコポイント」
- 3 邦銀の日本国債への投資行動と自己資本比率規制

連載

経済金融用語の基礎知識
通貨安見込みに左右されるキャリートレード